

正 誤 表

入札公告（説明書）を次のとおり訂正します。

対象	訂正前	訂正後																																																																														
<p>入札公告（説明書）</p>	<p style="text-align: center;">入札公告（説明書）</p> <p style="text-align: right;">令和 6 年 3 月 27 日 東日本高速道路株式会社 関東支社長 千田 洋一</p> <p>次のとおり条件付一般競争入札について公告します。 なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和 5 年 10 月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。 よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告 4-2-1 に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。</p> <p>1. 調達手続の概要</p> <table border="1" data-bbox="577 743 1173 1394"> <tr> <td>1-1</td> <td>契約件名（調査等名）</td> <td>東京外環自動車道 浦和地区段差防止構造設計</td> </tr> <tr> <td>1-2</td> <td>業務概要</td> <td>業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと</td> </tr> <tr> <td>1-3</td> <td>契約責任者</td> <td>NEXCO 東日本 関東支社長 千田 洋一</td> </tr> <tr> <td>1-4</td> <td>契約担当部署</td> <td>NEXCO 東日本 関東支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-11-20 (電話) 048-631-0020 (Mail) <a href="mailto:ki-r-kanto@nexco.co.jp">ki-r-kanto@nexco.co.jp</a></td> </tr> <tr> <td>1-5</td> <td>入札方法</td> <td>電子入札</td> </tr> <tr> <td>1-6</td> <td>契約書の作成</td> <td>必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと</td> </tr> <tr> <td>1-7</td> <td>支払条件</td> <td>前金払の有無：「有」</td> </tr> <tr> <td>1-8</td> <td>入札手続き日程</td> <td>本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと</td> </tr> <tr> <td>1-9</td> <td>競争参加資格要件等</td> <td>本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと</td> </tr> <tr> <td>1-10</td> <td>指名併用理由</td> <td>本件競争入札においては非該当</td> </tr> <tr> <td>1-11</td> <td>設計業務成果品等の貸与</td> <td>入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」</td> </tr> <tr> <td>1-12</td> <td>見積活用方式の有無</td> <td>「有」</td> </tr> <tr> <td>1-13</td> <td>その他</td> <td>特記事項なし</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">1</p>	1-1	契約件名（調査等名）	東京外環自動車道 浦和地区段差防止構造設計	1-2	業務概要	業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと	1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 関東支社長 千田 洋一	1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 関東支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-11-20 (電話) 048-631-0020 (Mail) <a href="mailto:ki-r-kanto@nexco.co.jp">ki-r-kanto@nexco.co.jp</a>	1-5	入札方法	電子入札	1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと	1-7	支払条件	前金払の有無：「有」	1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと	1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと	1-10	指名併用理由	本件競争入札においては非該当	1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」	1-12	見積活用方式の有無	「有」	1-13	その他	特記事項なし	<p style="text-align: center;">入札公告（説明書）</p> <p style="text-align: right;">令和 6 年 3 月 28 日 東日本高速道路株式会社 関東支社長 千田 洋一</p> <p>次のとおり条件付一般競争入札について公告します。 なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和 5 年 10 月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。 よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告 4-2-1 に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。</p> <p>1. 調達手続の概要</p> <table border="1" data-bbox="1352 743 2007 1394"> <tr> <td>1-1</td> <td>契約件名（調査等名）</td> <td>東京外環自動車道 草加地区段差防止構造設計</td> </tr> <tr> <td>1-2</td> <td>業務概要</td> <td>業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと</td> </tr> <tr> <td>1-3</td> <td>契約責任者</td> <td>NEXCO 東日本 関東支社長 千田 洋一</td> </tr> <tr> <td>1-4</td> <td>契約担当部署</td> <td>NEXCO 東日本 関東支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-11-20 (電話) 048-631-0020 (Mail) <a href="mailto:ki-r-kanto@nexco.co.jp">ki-r-kanto@nexco.co.jp</a></td> </tr> <tr> <td>1-5</td> <td>入札方法</td> <td>電子入札</td> </tr> <tr> <td>1-6</td> <td>契約書の作成</td> <td>必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと</td> </tr> <tr> <td>1-7</td> <td>支払条件</td> <td>前金払の有無：「有」</td> </tr> <tr> <td>1-8</td> <td>入札手続き日程</td> <td>本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと</td> </tr> <tr> <td>1-9</td> <td>競争参加資格要件等</td> <td>本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと</td> </tr> <tr> <td>1-10</td> <td>指名併用理由</td> <td>本件競争入札においては非該当</td> </tr> <tr> <td>1-11</td> <td>設計業務成果品等の貸与</td> <td>入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」</td> </tr> <tr> <td>1-12</td> <td>見積活用方式の有無</td> <td>「有」</td> </tr> <tr> <td>1-13</td> <td>その他</td> <td>特記事項なし</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">1</p>	1-1	契約件名（調査等名）	東京外環自動車道 草加地区段差防止構造設計	1-2	業務概要	業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと	1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 関東支社長 千田 洋一	1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 関東支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-11-20 (電話) 048-631-0020 (Mail) <a href="mailto:ki-r-kanto@nexco.co.jp">ki-r-kanto@nexco.co.jp</a>	1-5	入札方法	電子入札	1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと	1-7	支払条件	前金払の有無：「有」	1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと	1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと	1-10	指名併用理由	本件競争入札においては非該当	1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」	1-12	見積活用方式の有無	「有」	1-13	その他	特記事項なし
1-1	契約件名（調査等名）	東京外環自動車道 浦和地区段差防止構造設計																																																																														
1-2	業務概要	業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと																																																																														
1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 関東支社長 千田 洋一																																																																														
1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 関東支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-11-20 (電話) 048-631-0020 (Mail) <a href="mailto:ki-r-kanto@nexco.co.jp">ki-r-kanto@nexco.co.jp</a>																																																																														
1-5	入札方法	電子入札																																																																														
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと																																																																														
1-7	支払条件	前金払の有無：「有」																																																																														
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと																																																																														
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと																																																																														
1-10	指名併用理由	本件競争入札においては非該当																																																																														
1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」																																																																														
1-12	見積活用方式の有無	「有」																																																																														
1-13	その他	特記事項なし																																																																														
1-1	契約件名（調査等名）	東京外環自動車道 草加地区段差防止構造設計																																																																														
1-2	業務概要	業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと																																																																														
1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 関東支社長 千田 洋一																																																																														
1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 関東支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-11-20 (電話) 048-631-0020 (Mail) <a href="mailto:ki-r-kanto@nexco.co.jp">ki-r-kanto@nexco.co.jp</a>																																																																														
1-5	入札方法	電子入札																																																																														
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと																																																																														
1-7	支払条件	前金払の有無：「有」																																																																														
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと																																																																														
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと																																																																														
1-10	指名併用理由	本件競争入札においては非該当																																																																														
1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」																																																																														
1-12	見積活用方式の有無	「有」																																																																														
1-13	その他	特記事項なし																																																																														

対象

訂正前

訂正後

2. 入札手続き日程

	入札公告日	令和6年3月27日
2-1	審査基準日	本書2-3.に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日 から 令和6年4月24日まで ※上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p><b>【提出期限】</b> 入札公告の日 から 令和6年4月24日 16時00分まで ※共通入札公告4-3-1～4-3-4に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p><b>【提出方法】</b> 入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 ※電子入札システム、電子メールで送信する場合は押印不要とする。 ※なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9][2]（6）に示すとおり提出書類を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 ※電子メールで送信する場合、「令和5・6年度工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届[指示書様式]により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。 ※書留郵便等で提出する場合は、『書留郵便』、『レターバックプラス[赤]』又は『信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2項に規定）のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により正1部・副1部を提出すること。なお、持参、普通郵便、ゆうパック、宅配便による提出は受け付けない。</p> <p><b>【提出書類】</b> (1) 競争参加資格確認申請書（様式1） (2) 技術資料（様式2） (3) 業務実施体制（様式3）</p>
2-4	競争参加資格確認結果通知日	令和6年5月16日を予定
2-5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から7日（休日を含まない）以内の休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで

2. 入札手続き日程

	入札公告日	令和6年3月28日
2-1	審査基準日	本書2-3.に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日 から 令和6年4月25日まで ※上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p><b>【提出期限】</b> 入札公告の日 から 令和6年4月25日 16時00分まで ※共通入札公告4-3-1～4-3-4に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p><b>【提出方法】</b> 入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 ※電子入札システム、電子メールで送信する場合は押印不要とする。 ※なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9][2]（6）に示すとおり提出書類を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 ※電子メールで送信する場合、「令和5・6年度工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届[指示書様式]により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。 ※書留郵便等で提出する場合は、『書留郵便』、『レターバックプラス[赤]』又は『信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2項に規定）のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により正1部・副1部を提出すること。なお、持参、普通郵便、ゆうパック、宅配便による提出は受け付けない。</p> <p><b>【提出書類】</b> (1) 競争参加資格確認申請書（様式1） (2) 技術資料（様式2） (3) 業務実施体制（様式3）</p>
2-4	競争参加資格確認結果通知日	令和6年5月16日を予定
2-5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から7日（休日を含まない）以内の休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで

対象

訂正前

訂正後

2-6	技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	本件競争入札においては非該当
2-8	技術提案書の特定通知日	本件競争入札においては非該当
2-9	非特定通知にかかる理由の説明請求期限日	本件競争入札においては非該当
2-10	参考見積書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年4月24日 16時00分</p> <p>【提出方法】 電子メール又は書留郵便等（電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 ※電子メールで送信する場合は押印不要とする。 ※電子メールで送信する場合、「令和5・6年度工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届【指示書様式】により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信すること。ZIPファイル形式による送信は受け付けない。 ※書留郵便等の場合は『書留郵便』、『レターバックプラス【赤】』又は『信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2項に規定）のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により提出すること。 なお、受付期限内に提出のない場合や普通郵便、ゆうパック、宅配便、持参による提出は受け付けない。記載漏れ等の不備がある場合は無効とする。</p> <p>【提出書類】 参考見積書（様式4-1～4-2）</p>
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	令和6年5月17日 から 令和6年5月31日 までを予定
2-12	訂正参考見積書提出期限	<p>【提出期限】 令和6年6月10日 16時00分</p> <p>【提出方法】 本書2-10に示す参考見積書の提出方法と同じ。</p>
2-13	入札書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年7月5日 16時00分 ※共通入札公告4-4に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。 なお、入札時に提出する内訳明細書は、Microsoft Excelにより作成することとし、参考見積書を提出した項目の摘要欄には「見積対象」と記載すること。（金抜設計書様式のとおりに）</p>

2-6	技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	本件競争入札においては非該当
2-8	技術提案書の特定通知日	本件競争入札においては非該当
2-9	非特定通知にかかる理由の説明請求期限日	本件競争入札においては非該当
2-10	参考見積書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年4月25日 16時00分</p> <p>【提出方法】 電子メール又は書留郵便等（電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 ※電子メールで送信する場合は押印不要とする。 ※電子メールで送信する場合、「令和5・6年度工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届【指示書様式】により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信すること。ZIPファイル形式による送信は受け付けない。 ※書留郵便等の場合は『書留郵便』、『レターバックプラス【赤】』又は『信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2項に規定）のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により提出すること。 なお、受付期限内に提出のない場合や普通郵便、ゆうパック、宅配便、持参による提出は受け付けない。記載漏れ等の不備がある場合は無効とする。</p> <p>【提出書類】 参考見積書（様式4-1～4-2）</p>
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	令和6年5月17日 から 令和6年5月31日 までを予定
2-12	訂正参考見積書提出期限	<p>【提出期限】 令和6年6月10日 16時00分</p> <p>【提出方法】 本書2-10に示す参考見積書の提出方法と同じ。</p>
2-13	入札書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年7月9日 16時00分 ※共通入札公告4-4に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。 なお、入札時に提出する内訳明細書は、Microsoft Excelにより作成することとし、参考見積書を提出した項目の摘要欄には「見積対象」と記載すること。（金抜設計書様式のとおりに）</p>

対象

訂正前

訂正後

		<p><b>【提出方法】</b> 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[14]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p><b>【提出書類】</b> (1) 入札書 (2) 内訳明細書(※Microsoft Excel により提出すること。なお、内訳明細書の単位表記は、「ℓ」の場合は「L」、「㎡」の場合は「m2」、「m³」の場合は「m3」と記載し、提出すること。</p>
2-14	開札日時	令和6年7月8日 13時30分
2-15	開札執行場所	本書1-4.に示す契約担当部署
2-16	本件競争入札に関する質問受付期間	<p><b>【受付期間】</b> 入札公告の日 から 令和6年6月21日 16時00分まで</p> <p><b>【受付場所】</b> 本書1-4.に示す契約担当部署</p> <p><b>【受付方法】</b> 質問書面(別紙質問書様式)を電子メール又は書留郵便等により提出(書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。受付期間内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ゆうパック、宅配便、ZIPファイル形式による提出は受け付けない。) ※質問書面(別紙質問書様式)を書留郵便等または電子メールにより休日を除く毎日16時まで提出すること。 ※16時を過ぎた場合は、翌日(休日を除く)に提出したものとす。</p>
2-17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内(休日を除く。)
2-18	資料の閲覧期間(設計業務成果品等の貸与)	本件競争入札においては非該当

		<p><b>【提出方法】</b> 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[14]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p><b>【提出書類】</b> (1) 入札書 (2) 内訳明細書(※Microsoft Excel により提出すること。なお、内訳明細書の単位表記は、「ℓ」の場合は「L」、「㎡」の場合は「m2」、「m³」の場合は「m3」と記載し、提出すること。</p>
2-14	開札日時	令和6年7月10日 15時00分
2-15	開札執行場所	本書1-4.に示す契約担当部署
2-16	本件競争入札に関する質問受付期間	<p><b>【受付期間】</b> 入札公告の日 から 令和6年6月25日 16時00分まで</p> <p><b>【受付場所】</b> 本書1-4.に示す契約担当部署</p> <p><b>【受付方法】</b> 質問書面(別紙質問書様式)を電子メール又は書留郵便等により提出(書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。受付期間内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ゆうパック、宅配便、ZIPファイル形式による提出は受け付けない。) ※質問書面(別紙質問書様式)を書留郵便等または電子メールにより休日を除く毎日16時まで提出すること。 ※16時を過ぎた場合は、翌日(休日を除く)に提出したものとす。</p>
2-17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内(休日を除く。)
2-18	資料の閲覧期間(設計業務成果品等の貸与)	本件競争入札においては非該当



対象

訂正前

訂正後

競争参加資格要件等一覧表

業務名	東京外環自動車道 環状地区防犯防止構造設計																												
競争契約の方法	条件付一般競争入札方式																												
落札者の決定方法	総合評価落札方式																												
見積書提出方式の対象	有																												
評価額の算出方法	加算方式																												
入札ポンド	対象外																												
履行ポンド	対象																												
審査時期	事前審査																												
競争参加要件	下記に示す業種区分の「令和 5-6 年度競争参加資格」を有する者であること。																												
業種区分	構造設計																												
審査基準	審査基準日において、平成20年度以降に完済として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。																												
企業に求める事項	<p>企業実績情報システム(以下、「タリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者、または、同等の実績のある者であること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務分類</th> <th>業務段階1</th> <th>業務段階2</th> <th>業務段階3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>基本(予備・概略)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>実施(詳細)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>施工計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>維持管理</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			業務分類	業務段階1	業務段階2	業務段階3	調停造・コンクリート	構架	基本(予備・概略)設計		調停造・コンクリート	構架	実施(詳細)設計		調停造・コンクリート	構架	施工計画		調停造・コンクリート	構架	維持管理							
業務分類	業務段階1	業務段階2	業務段階3																										
調停造・コンクリート	構架	基本(予備・概略)設計																											
調停造・コンクリート	構架	実施(詳細)設計																											
調停造・コンクリート	構架	施工計画																											
調停造・コンクリート	構架	維持管理																											
審査基準	審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。																												
企業に求める事項	<p>審査基準日において、平成20年度以降に完済として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。</p> <p>企業実績情報システム(以下、「タリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者、または、同等の実績のある者であること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務分類</th> <th>業務段階1</th> <th>業務段階2</th> <th>業務段階3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>基本(予備・概略)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>実施(詳細)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>施工計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>維持管理</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			業務分類	業務段階1	業務段階2	業務段階3	調停造・コンクリート	構架	基本(予備・概略)設計		調停造・コンクリート	構架	実施(詳細)設計		調停造・コンクリート	構架	施工計画		調停造・コンクリート	構架	維持管理							
業務分類	業務段階1	業務段階2	業務段階3																										
調停造・コンクリート	構架	基本(予備・概略)設計																											
調停造・コンクリート	構架	実施(詳細)設計																											
調停造・コンクリート	構架	施工計画																											
調停造・コンクリート	構架	維持管理																											
審査基準	審査基準日において、次に示すいずれかの技術者資格を有する者であること。																												
企業に求める事項	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">イ</td> <td rowspan="2">技術士</td> <td>総合技術監理部門</td> <td>建設一級</td> </tr> <tr> <td>建設一級</td> <td>建設一級構造及びコンクリート</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ロ</td> <td rowspan="2">RCCM</td> <td>調停造及びコンクリート部門</td> <td>建設一級</td> </tr> <tr> <td>道路部門</td> <td>調停造及びコンクリート</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">ハ</td> <td rowspan="6">土木学会認定土木技術者</td> <td>特別上級土木技術者</td> <td>調・コンクリート</td> </tr> <tr> <td>上級土木技術者(コースA)</td> <td>調・コンクリート</td> </tr> <tr> <td>上級土木技術者(コースB)</td> <td>調・コンクリート</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構架</td> </tr> <tr> <td>1級土木技術者(コースA)</td> <td>調・コンクリート</td> </tr> <tr> <td>1級土木技術者(コースB)</td> <td>調・コンクリート</td> </tr> </table> <p>なお、外国資格を有する技術者(日本国及びWTO 政府調達協定国等の他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限り)については、あらかじめ上記に示す資格相当の他建設人認定又は国土交通大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。</p>			イ	技術士	総合技術監理部門	建設一級	建設一級	建設一級構造及びコンクリート	ロ	RCCM	調停造及びコンクリート部門	建設一級	道路部門	調停造及びコンクリート	ハ	土木学会認定土木技術者	特別上級土木技術者	調・コンクリート	上級土木技術者(コースA)	調・コンクリート	上級土木技術者(コースB)	調・コンクリート		構架	1級土木技術者(コースA)	調・コンクリート	1級土木技術者(コースB)	調・コンクリート
イ	技術士	総合技術監理部門	建設一級																										
		建設一級	建設一級構造及びコンクリート																										
ロ	RCCM	調停造及びコンクリート部門	建設一級																										
		道路部門	調停造及びコンクリート																										
ハ	土木学会認定土木技術者	特別上級土木技術者	調・コンクリート																										
		上級土木技術者(コースA)	調・コンクリート																										
		上級土木技術者(コースB)	調・コンクリート																										
			構架																										
		1級土木技術者(コースA)	調・コンクリート																										
		1級土木技術者(コースB)	調・コンクリート																										
審査基準	<p>① 1 件500 万円以上の管理技術者又は相当技術者として従事している手持ち業務について契約金額の合計が4 億円以上</p> <p>② 1 件500 万円以上の管理技術者又は相当技術者として従事している手持ち業務について契約件数の合計が10 件以上</p> <p>なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務(※)がある場合は手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。</p> <p>また、手持ち業務について、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、①の金額は2 億円以上、②の件数は25 件以上とする。</p> <p>※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務</p>																												
競争参加資格未受注業務	施工管理(調査)	業務の受注	<table border="1"> <tr> <td>業務名</td> <td>関東支社管内橋梁施工管理業務</td> <td>受注者名</td> <td>(株)東海土木</td> </tr> <tr> <td>業務名</td> <td>関東支社管内 土木工事管理業務</td> <td>受注者名</td> <td>(株)精工建設研究所</td> </tr> <tr> <td>業務名</td> <td>東京外環自動車道 三郷管理事務所管内調整橋梁土木工事管理業務</td> <td>受注者名</td> <td>新栄建設(株)</td> </tr> </table>	業務名	関東支社管内橋梁施工管理業務	受注者名	(株)東海土木	業務名	関東支社管内 土木工事管理業務	受注者名	(株)精工建設研究所	業務名	東京外環自動車道 三郷管理事務所管内調整橋梁土木工事管理業務	受注者名	新栄建設(株)														
業務名	関東支社管内橋梁施工管理業務	受注者名	(株)東海土木																										
業務名	関東支社管内 土木工事管理業務	受注者名	(株)精工建設研究所																										
業務名	東京外環自動車道 三郷管理事務所管内調整橋梁土木工事管理業務	受注者名	新栄建設(株)																										

競争参加資格要件等一覧表

業務名	東京外環自動車道 環状地区防犯防止構造設計																												
競争契約の方法	条件付一般競争入札方式																												
落札者の決定方法	総合評価落札方式																												
見積書提出方式の対象	有																												
評価額の算出方法	加算方式																												
入札ポンド	対象外																												
履行ポンド	対象																												
審査時期	事前審査																												
競争参加要件	下記に示す業種区分の「令和 5-6 年度競争参加資格」を有する者であること。																												
業種区分	構造設計																												
審査基準	審査基準日において、平成20年度以降に完済として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。																												
企業に求める事項	<p>企業実績情報システム(以下、「タリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者、または、同等の実績のある者であること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務分類</th> <th>業務段階1</th> <th>業務段階2</th> <th>業務段階3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>基本(予備・概略)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>実施(詳細)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>施工計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>維持管理</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			業務分類	業務段階1	業務段階2	業務段階3	調停造・コンクリート	構架	基本(予備・概略)設計		調停造・コンクリート	構架	実施(詳細)設計		調停造・コンクリート	構架	施工計画		調停造・コンクリート	構架	維持管理							
業務分類	業務段階1	業務段階2	業務段階3																										
調停造・コンクリート	構架	基本(予備・概略)設計																											
調停造・コンクリート	構架	実施(詳細)設計																											
調停造・コンクリート	構架	施工計画																											
調停造・コンクリート	構架	維持管理																											
審査基準	審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。																												
企業に求める事項	<p>審査基準日において、平成20年度以降に完済として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。</p> <p>企業実績情報システム(以下、「タリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者、または、同等の実績のある者であること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務分類</th> <th>業務段階1</th> <th>業務段階2</th> <th>業務段階3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>基本(予備・概略)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>実施(詳細)設計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>施工計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調停造・コンクリート</td> <td>構架</td> <td>維持管理</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			業務分類	業務段階1	業務段階2	業務段階3	調停造・コンクリート	構架	基本(予備・概略)設計		調停造・コンクリート	構架	実施(詳細)設計		調停造・コンクリート	構架	施工計画		調停造・コンクリート	構架	維持管理							
業務分類	業務段階1	業務段階2	業務段階3																										
調停造・コンクリート	構架	基本(予備・概略)設計																											
調停造・コンクリート	構架	実施(詳細)設計																											
調停造・コンクリート	構架	施工計画																											
調停造・コンクリート	構架	維持管理																											
審査基準	審査基準日において、次に示すいずれかの技術者資格を有する者であること。																												
企業に求める事項	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">イ</td> <td rowspan="2">技術士</td> <td>総合技術監理部門</td> <td>建設一級</td> </tr> <tr> <td>建設一級</td> <td>建設一級構造及びコンクリート</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ロ</td> <td rowspan="2">RCCM</td> <td>調停造及びコンクリート部門</td> <td>建設一級</td> </tr> <tr> <td>道路部門</td> <td>調停造及びコンクリート</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">ハ</td> <td rowspan="6">土木学会認定土木技術者</td> <td>特別上級土木技術者</td> <td>調・コンクリート</td> </tr> <tr> <td>上級土木技術者(コースA)</td> <td>調・コンクリート</td> </tr> <tr> <td>上級土木技術者(コースB)</td> <td>調・コンクリート</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構架</td> </tr> <tr> <td>1級土木技術者(コースA)</td> <td>調・コンクリート</td> </tr> <tr> <td>1級土木技術者(コースB)</td> <td>調・コンクリート</td> </tr> </table> <p>なお、外国資格を有する技術者(日本国及びWTO 政府調達協定国等の他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限り)については、あらかじめ上記に示す資格相当の他建設人認定又は国土交通大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。</p>			イ	技術士	総合技術監理部門	建設一級	建設一級	建設一級構造及びコンクリート	ロ	RCCM	調停造及びコンクリート部門	建設一級	道路部門	調停造及びコンクリート	ハ	土木学会認定土木技術者	特別上級土木技術者	調・コンクリート	上級土木技術者(コースA)	調・コンクリート	上級土木技術者(コースB)	調・コンクリート		構架	1級土木技術者(コースA)	調・コンクリート	1級土木技術者(コースB)	調・コンクリート
イ	技術士	総合技術監理部門	建設一級																										
		建設一級	建設一級構造及びコンクリート																										
ロ	RCCM	調停造及びコンクリート部門	建設一級																										
		道路部門	調停造及びコンクリート																										
ハ	土木学会認定土木技術者	特別上級土木技術者	調・コンクリート																										
		上級土木技術者(コースA)	調・コンクリート																										
		上級土木技術者(コースB)	調・コンクリート																										
			構架																										
		1級土木技術者(コースA)	調・コンクリート																										
		1級土木技術者(コースB)	調・コンクリート																										
審査基準	<p>① 1 件500 万円以上の管理技術者又は相当技術者として従事している手持ち業務について契約金額の合計が4 億円以上</p> <p>② 1 件500 万円以上の管理技術者又は相当技術者として従事している手持ち業務について契約件数の合計が10 件以上</p> <p>なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務(※)がある場合は手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。</p> <p>また、手持ち業務について、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、①の金額は2 億円以上、②の件数は25 件以上とする。</p> <p>※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務</p>																												
競争参加資格未受注業務	施工管理(調査)	業務の受注	<table border="1"> <tr> <td>業務名</td> <td>関東支社管内橋梁施工管理業務</td> <td>受注者名</td> <td>(株)東海土木</td> </tr> <tr> <td>業務名</td> <td>関東支社管内 土木工事管理業務</td> <td>受注者名</td> <td>(株)精工建設研究所</td> </tr> <tr> <td>業務名</td> <td>東京外環自動車道 三郷管理事務所管内調整橋梁土木工事管理業務</td> <td>受注者名</td> <td>新栄建設(株)</td> </tr> </table>	業務名	関東支社管内橋梁施工管理業務	受注者名	(株)東海土木	業務名	関東支社管内 土木工事管理業務	受注者名	(株)精工建設研究所	業務名	東京外環自動車道 三郷管理事務所管内調整橋梁土木工事管理業務	受注者名	新栄建設(株)														
業務名	関東支社管内橋梁施工管理業務	受注者名	(株)東海土木																										
業務名	関東支社管内 土木工事管理業務	受注者名	(株)精工建設研究所																										
業務名	東京外環自動車道 三郷管理事務所管内調整橋梁土木工事管理業務	受注者名	新栄建設(株)																										

対象

訂正前

訂正後

技術評価項目及び評価基準

技術評価を行った競争参加者に提出した応募書類を審査し、審査項目、評価基準及び採点は次のとおりとする。

総合評価格付方式		技術評価点(満点)	100点
競争参加者の経験及び能力	実績等	企業の経歴・業務の実績	15点
競争参加者の経験及び能力	実績等	企業の施工管理業務の実績	10点
競争参加者の経験及び能力	経歴・表彰等	企業の経歴・業務の実績	20点
競争参加者の経験及び能力	経歴・表彰等	企業の同一業種における実績	3点
競争参加者の経験及び能力	事故及び不誠実な行為	○審査基準 採点は不要である。	-2点
競争参加者の経験及び能力	資格・実績等	企業の技術者資格	20点
競争参加者の経験及び能力	資格・実績等	配属予定管理技術者の能力	5点

技術評価項目及び評価基準

技術評価を行った競争参加者に提出した応募書類を審査し、審査項目、評価基準及び採点は次のとおりとする。

総合評価格付方式		技術評価点(満点)	100点
競争参加者の経験及び能力	実績等	企業の経歴・業務の実績	15点
競争参加者の経験及び能力	実績等	企業の施工管理業務の実績	10点
競争参加者の経験及び能力	経歴・表彰等	企業の経歴・業務の実績	20点
競争参加者の経験及び能力	経歴・表彰等	企業の同一業種における実績	3点
競争参加者の経験及び能力	事故及び不誠実な行為	○審査基準 採点は不要である。	-2点
競争参加者の経験及び能力	資格・実績等	企業の技術者資格	20点
競争参加者の経験及び能力	資格・実績等	配属予定管理技術者の能力	5点

